令和5年度6月補正予算(案)

- < 補正予算の2つの柱 >
- ① 新型コロナウイルス感染症対策
- > 5 類移行後の都の対応方針等に基づき、平時の医療体制への円滑 な移行促進や、感染拡大時に、機動的に対応できる体制を確保
- ② 臨時交付金を活用した都民生活・中小企業者等への支援
- > 物価高騰の影響のもとで、都民生活・東京の経済を下支えする 取組を強化

予 算 規 模 2,219 億円

新型コロナウイルス感染症対策 2,024億円

1. 全国一律の方針に基づき実施していく事業

患者受入に向けた病床確保料の補助

126億円

感染症法に基づく医療費等の公費負担

71億円

2. 東京モデルとして当面継続すべき事業

東京都新型コロナ相談センター

205億円

高齢者等医療支援型施設等の設置・運営

898億円

東京都臨時オンライン発熱等診療センター

9億円

臨時交付金を活用した都民生活・中小企業者等への支援 195億円

1. 都民生活への支援

新規 家庭等に対するLPガス価格高騰緊急対策事業 20億円

拡充)医療機関等物価高騰緊急対策事業

35億円

拡充 都立学校における学校給食費支援事業

0.5億円

2. 中小企業者等への支援

新規 中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業 85億円